



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理研グリーン
 コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細川寛治
 (氏名) 石上廣
 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 TEL 03-6802-8301

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,564	1.0	314	△4.0	332	2.2	253	97.5
27年3月期	11,447	△0.1	327	7.7	325	4.7	128	5.8

(注) 包括利益 28年3月期 154百万円 (△65.8%) 27年3月期 451百万円 (133.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.07	—	4.3	3.0	2.7
27年3月期	19.77	—	2.3	3.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,894	6,140	54.9	921.77
27年3月期	10,939	6,019	53.7	904.18

(参考) 自己資本 28年3月期 5,985百万円 27年3月期 5,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16	△61	△20	1,192
27年3月期	110	△426	581	1,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	25.3	0.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	12.8	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△0.5	240	△6.9	250	△6.3	110	△55.4	16.94
通期	11,800	2.0	330	4.8	340	2.2	140	△44.8	21.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,691,300 株	27年3月期	6,691,300 株
② 期末自己株式数	28年3月期	197,884 株	27年3月期	195,969 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,493,836 株	27年3月期	6,496,132 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,522	△0.7	126	△24.3	141	△19.2	158	126.6
27年3月期	9,590	0.8	166	△13.4	175	△13.2	70	△20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.46	—
27年3月期	10.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	9,488		5,764		60.8		887.79	
27年3月期	9,530		5,738		60.2		883.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,764百万円 27年3月期 5,738百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,800	△0.1	110	△7.0	50	△70.8	7.70
通期	9,800	2.9	160	12.7	80	△49.6	12.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などを背景として、緩やかに景気が回復していくことが期待されましたが、原油安・円高・株安の影響や海外経済の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境は、価格競争の熾烈化などにより、一段と厳しさを増しております。このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組むとともに、原価の低減を図り、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は115億6千4百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億1千4百万円（前年同期比4.0%減）となり、経常利益は3億3千2百万円（前年同期比2.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千3百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

②セグメント別の業績に関する分析

[緑化関連薬剤・資材事業]

主要需要先であるゴルフ場業界は、入場者数は増加傾向にあるものの、ゴルフ場の収益性が改善されないことより、経営の合理化はさらに加速し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においても、予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、除草剤「ソリスト顆粒水和剤」、「アピシテムフロアブル」、植調剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」など独自商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、現在11コースの管理を受託しております。

この結果、当事業の売上高は82億6千3百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億7千3百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

[産業用薬品事業]

主要需要先の製紙業界は、国内紙需要の減少により、生産量の漸減傾向が続いており、製紙会社の利益が圧迫される厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の異物除去剤の販売は減少したものの、スラコン・防腐剤の販売は前年並み、剥離コーティング剤及びパルプ剤（消泡剤）の販売は伸張しました。

この結果、当事業の売上高は17億1千7百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は8千3百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

[土木緑化工事事業]

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、企業間の価格競争は、ますます激化しております。

このような状況下、当事業は、公共工事及び指定管理工事を中心に、ゴルフ場関連工事などの受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は11億2千8百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

[その他]

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億5千4百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は6千2百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(次期(29年3月期)の見通し)

当社グループは、安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築並びに業界リーディングカンパニーとして理研グリーングループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業の対処すべき課題について以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応するべく、子会社との連携による販売基盤のさらなる強化を図り、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。除草剤「ソリスト顆粒水和剤」・「アビシムフロアブル」、植調剤「ドロード液剤」・「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」、樹幹注入剤「メガトップ液剤」などの拡販により、更なるシェアの拡大を図るとともに、研究開発部門の強化に努めゴルフ場ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規管理コースの受託獲得に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にあります。製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外メーカーとの業務提携を更に強化し、製紙メーカーの工程に適した差別化商品(異物除去剤等)の拡販並びに新規機能性薬品(パルプ剤等)の拡販に努めるとともに、業務の効率化及びコスト削減に努め利益の確保を図ってまいります。

土木緑化工事事業では、緑化関連薬剤・資材事業との連携を強化し、ゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事や指定管理工事の受注対策に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上を踏まえて次期(29年3月期)連結通期業績予想を売上高118億円、営業利益を3億3千万円、経常利益を3億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1億3千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は108億9千4百万円で、前連結会計年度末に比べ4千5百万円の減少となりました。

これは、流動資産が3千5百万円の減少、固定資産が1千万円の減少によるものです。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金1億9千2百万円等の増加に対して、原材料及び貯蔵品1億円、商品及び製品7千1百万円等の減少によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が2億1千9百万円の増加に対して、無形固定資産が1千9百万円、投資その他の資産が2億1千万円の減少によるものです。

負債は47億5千3百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円の減少となりました。

これは、流動負債が1億8千8百万円の増加、固定負債が3億5千4百万円の減少によるものです。

純資産は61億4千万円で、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円の増加となりました。

これはその他有価証券評価差額金1億8百万円等の減少に対して、利益剰余金2億2千1百万円等の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は54.9%、1株当たり純資産は921円77銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1千6百万円増加、投資活動により6千1百万円減少、財務活動により2千万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ6千5百万円減少し、期末残高は1億9千2百万円(前年同期は1億2千5百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千6百万円の増加(前年同期は1億1千万円の増加)となりましたが、これは売上債権の増加2億3千7百万円、仕入債務の減少2億円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益4億8千9百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千1百万円の減少(前年同期は4億2千6百万円の減少)となりましたが、これは有形固定資産の売却2億3百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得2億7千1百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千万円の減少(前年同期は5億8千1百万円の増加)となりましたが、これは短期借入金の増加4億円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済3億4千9百万円、リース債務の返済3千6百万円等の資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	56.70	53.68	54.94
時価ベースの自己資本比率(%)	16.86	21.43	17.46
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	10.35	74.68
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	32.16	4.13

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益分配に関しましては、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。配当金につきましては、当期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)、次期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられるものの、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

2. 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

3. 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

4. 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

5. 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「緑をつくり、育て、守ることをモットーに、環境関連事業を通じて、人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献する」を企業理念として、これまでに環境関連事業を通じて培ってきた技術情報を基に、環境に適応した新商品の開発を積極的に進め、将来に向かって安定的に利益ある成長ができる経営基盤を確立し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

平成27年3月期決算短信(平成27年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.rikengreen.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

※本資料による業績予想及び将来の予測等は社会情勢、需要動向、株式市況等に不透明な面があり、実際の見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,144	1,193,577
受取手形及び売掛金	2,537,389	2,729,504
完成工事未収入金	391,619	411,452
リース投資資産	189,831	175,983
商品及び製品	2,300,979	2,229,949
仕掛品	51,949	68,130
原材料及び貯蔵品	421,498	321,438
未成工事支出金	44,067	40,684
繰延税金資産	121,175	115,572
その他	60,272	55,790
貸倒引当金	△6,482	△5,738
流動資産合計	7,371,444	7,336,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,012	933,698
減価償却累計額	△652,577	△631,656
建物及び構築物(純額)	198,434	302,041
機械装置及び運搬具	236,013	216,429
減価償却累計額	△202,553	△186,000
機械装置及び運搬具(純額)	33,460	30,429
土地	1,141,922	1,237,754
リース資産	202,259	227,681
減価償却累計額	△115,557	△109,825
リース資産(純額)	86,701	117,856
その他	236,519	233,233
減価償却累計額	△181,962	△187,132
その他(純額)	54,557	46,101
有形固定資産合計	1,515,076	1,734,182
無形固定資産		
のれん	96,111	80,460
その他	15,812	12,395
無形固定資産合計	111,924	92,856
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,291,932	※1, ※2 1,105,931
長期貸付金	7,883	7,015
繰延税金資産	54,384	44,440
リース投資資産	255,683	224,380
ゴルフ会員権	230,177	230,287
その他	270,080	292,095
貸倒引当金	△168,914	△173,120
投資その他の資産合計	1,941,227	1,731,029
固定資産合計	3,568,228	3,558,068
資産合計	10,939,672	10,894,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,699,258	※2 1,420,701
工事未払金	207,588	285,601
短期借入金	300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	350,004
リース債務	192,075	194,134
未払法人税等	105,614	100,511
未払消費税等	86,677	67,743
賞与引当金	144,225	149,241
その他	275,876	281,407
流動負債合計	3,361,307	3,549,345
固定負債		
長期借入金	495,849	145,845
リース債務	295,283	283,132
役員退職慰労引当金	146,511	168,294
退職給付に係る負債	477,702	504,986
繰延税金負債	139,966	98,628
その他	3,377	3,377
固定負債合計	1,558,690	1,204,265
負債合計	4,919,998	4,753,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,023,511	3,244,763
自己株式	△49,984	△50,669
株主資本合計	5,404,806	5,625,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,140	360,062
その他の包括利益累計額合計	468,140	360,062
非支配株主持分	146,726	155,365
純資産合計	6,019,674	6,140,801
負債純資産合計	10,939,672	10,894,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,447,780	11,564,487
売上原価	8,412,633	8,529,292
売上総利益	3,035,147	3,035,194
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,707,219	※1, ※2 2,720,370
営業利益	327,927	314,824
営業外収益		
受取利息	709	764
受取配当金	10,757	12,417
受取賃貸料	8,657	8,657
雑収入	6,290	11,162
営業外収益合計	26,414	33,000
営業外費用		
支払利息	3,440	3,880
持分法による投資損失	15,486	3,469
貸倒引当金繰入額	1,695	3,787
為替差損	6,240	1,056
雑損失	1,969	2,836
営業外費用合計	28,833	15,031
経常利益	325,508	332,793
特別利益		
固定資産売却益	1,399	163,750
投資有価証券売却益	32,185	-
保険解約返戻金	-	13,682
受取保険金	400	7,953
特別利益合計	33,985	185,387
特別損失		
固定資産廃棄損	802	13,964
ゴルフ会員権評価損	1,730	2,441
訴訟関連費用	17,165	-
補償損失	-	12,113
特別損失合計	19,698	28,519
税金等調整前当期純利益	339,795	489,661
法人税、住民税及び事業税	177,949	176,354
法人税等調整額	21,269	43,073
法人税等合計	199,218	219,428
当期純利益	140,577	270,233
非支配株主に帰属する当期純利益	12,119	16,504
親会社株主に帰属する当期純利益	128,457	253,728

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	140,577	270,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310,912	△115,683
その他の包括利益合計	※1 310,912	※1 △115,683
包括利益	451,489	154,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,374	145,650
非支配株主に係る包括利益	30,115	8,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	2,927,540	△49,341	5,309,478
当期変動額					
剰余金の配当			△32,486		△32,486
親会社株主に帰属する当期純利益			128,457		128,457
自己株式の取得				△642	△642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,970	△642	95,328
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,023,511	△49,984	5,404,806

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,224	175,224	116,871	5,601,574
当期変動額				
剰余金の配当				△32,486
親会社株主に帰属する当期純利益				128,457
自己株式の取得				△642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,916	292,916	29,855	322,772
当期変動額合計	292,916	292,916	29,855	418,100
当期末残高	468,140	468,140	146,726	6,019,674

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,023,511	△49,984	5,404,806
当期変動額					
剰余金の配当			△32,476		△32,476
親会社株主に帰属する当期純利益			253,728		253,728
自己株式の取得				△685	△685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,252	△685	220,566
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,244,763	△50,669	5,625,373

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468,140	468,140	146,726	6,019,674
当期変動額				
剰余金の配当				△32,476
親会社株主に帰属する当期純利益				253,728
自己株式の取得				△685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,078	△108,078	8,638	△99,439
当期変動額合計	△108,078	△108,078	8,638	121,126
当期末残高	360,062	360,062	155,365	6,140,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,795	489,661
減価償却費	83,132	85,254
のれん償却額	15,651	15,651
引当金の増減額 (△は減少)	14,441	30,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,166	27,284
受取利息及び受取配当金	△11,466	△13,181
支払利息	3,440	3,880
持分法による投資損益 (△は益)	15,486	3,469
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,185	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,399	△163,750
固定資産廃棄損	802	13,964
保険解約返戻金	-	△13,682
訴訟関連費用	17,165	-
売上債権の増減額 (△は増加)	251,146	△237,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△494,217	158,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,694	△200,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,912	△18,933
その他	47,515	9,933
小計	279,359	189,569
利息及び配当金の受取額	11,466	13,181
利息の支払額	△3,440	△3,880
法人税等の支払額	△157,212	△182,857
訴訟関連費用の支払額	△19,515	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,657	16,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△382,669	△2,316
投資有価証券の売却による収入	35,706	300
貸付けによる支出	-	△550
貸付金の回収による収入	1,000	1,517
有形固定資産の取得による支出	△65,837	△271,002
有形固定資産の売却による収入	1,400	203,588
無形固定資産の取得による支出	△12,503	-
その他	△3,764	7,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,667	△61,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	400,000
リース債務の返済による支出	△32,287	△36,241
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	△204,159	△349,992
配当金の支払額	△31,657	△33,600
自己株式の取得による支出	△642	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,253	△20,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,243	△65,567
現金及び現金同等物の期首残高	992,901	1,258,144
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,258,144	※1 1,192,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業㈱
㈱理研メンテ
浅田商事㈱
イハラ代弁㈱
中部リケン㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 ㈱エコプロ・リサーチ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、㈱理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降5年又は15年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,974千円減少し、法人税等調整額は10,566千円、その他有価証券評価差額金は8,592千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,756千円	10,286千円

※2 担保資産及び担保付債務
担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	19,530千円(帳簿価額)	21,710千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,415千円	7,283千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	31,978千円	25,428千円
販売促進費	147,956	126,447
旅費交通費	147,503	145,487
運賃保管料	152,544	149,253
報酬・給料	1,152,646	1,162,639
法定福利費	186,027	188,329
役員退職慰労引当金繰入額	23,639	24,967
退職給付費用	56,670	64,124
賞与引当金繰入額	113,775	121,257
減価償却費	52,738	56,575
不動産賃借料	192,792	189,271
支払手数料	74,749	82,640

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	212,681千円	206,754千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	449,420千円	△184,547千円
組替調整額	△460	—
税効果調整前	448,960	△184,547
税効果額	△138,047	68,863
その他有価証券評価差額金	310,912	△115,683
その他の包括利益合計	310,912	△115,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	193,924	2,045	—	195,969

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,045株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,486	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,476	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	195,969	1,915	—	197,884

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,915株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,476	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,467	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,259,144千円	1,193,577千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	1,258,144	1,192,577

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象とした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,200,119	1,737,999	1,078,329	431,332	—	11,447,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,267	—	775	23,789	△41,831	—
計	8,217,386	1,737,999	1,079,104	455,122	△41,831	11,447,780
セグメント利益又は 損失(△)	589,293	78,794	△1,698	51,785	△390,247	327,927
セグメント資産	7,215,254	1,146,880	565,336	902,495	1,109,706	10,939,672
その他の項目						
減価償却費	54,407	13,823	987	1,689	10,537	81,444
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
持分法適用会社への 投資額	11,005	2,751	—	—	—	13,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,747	74	—	—	12,300	104,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△390,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,109,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,263,329	1,717,814	1,128,967	454,376	—	11,564,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,203	—	150	23,350	△44,703	—
計	8,284,532	1,717,814	1,129,117	477,726	△44,703	11,564,487
セグメント利益	573,530	83,544	1,048	62,893	△406,192	314,824
セグメント資産	7,276,117	1,180,032	622,343	872,674	943,244	10,894,412
その他の項目						
減価償却費	59,681	12,062	1,023	1,555	9,581	83,903
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
持分法適用会社への 投資額	8,229	2,057	—	—	—	10,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,843	543	56,609	—	4,272	349,267

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△406,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額943,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	96,111	—	—	—	—	96,111

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	80,460	—	—	—	—	80,460

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	904.18円	921.77円
1株当たり当期純利益金額	19.77円	39.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,019,674	6,140,801
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	146,726	155,365
(うち非支配株主持分)	(146,726)	(155,365)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,872,947	5,985,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,495,331	6,493,416

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,457	253,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,457	253,728
普通株式の期中平均株式数(株)	6,496,132	6,493,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,305	812,680
受取手形	381,527	401,634
売掛金	2,040,586	2,109,507
完成工事未収入金	398,871	422,252
商品及び製品	1,871,792	1,857,978
仕掛品	46,457	64,371
原材料及び貯蔵品	421,498	321,438
未成工事支出金	44,067	40,684
繰延税金資産	39,960	37,462
関係会社短期貸付金	280,000	570,000
未収入金	52,214	58,453
その他	873	730
貸倒引当金	△3,000	△1,000
流動資産合計	6,471,155	6,696,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,290	213,147
構築物	16,284	22,039
機械及び装置	9,934	6,472
車両運搬具	276	1,948
工具、器具及び備品	16,007	24,030
土地	668,362	763,824
リース資産	44,485	51,323
有形固定資産合計	893,641	1,082,787
無形固定資産		
のれん	22,100	15,700
電話加入権	1,909	1,909
その他	10,705	7,668
無形固定資産合計	34,715	25,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	942,305	782,126
関係会社株式	655,752	657,804
出資金	2,150	2,150
長期貸付金	7,883	7,015
関係会社長期貸付金	300,000	-
長期前払費用	3,479	3,551
保険積立金	25,982	25,404
敷金	77,538	77,119
差入保証金	83,595	90,969
ゴルフ会員権	87,682	89,672
その他	16,696	20,805
貸倒引当金	△72,000	△72,000
投資その他の資産合計	2,131,064	1,684,619
固定資産合計	3,059,421	2,792,684
資産合計	9,530,576	9,488,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,835	32,693
買掛金	1,529,648	1,188,365
工事未払金	234,072	320,962
短期借入金	200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	350,004
リース債務	12,693	12,791
未払金	190,502	210,886
未成工事受入金	32,343	5,667
未払法人税等	51,995	56,812
未払消費税等	25,001	38,430
未払費用	22,743	22,991
預り金	6,134	6,184
賞与引当金	87,000	89,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	6,660	7,739
流動負債合計	2,783,622	3,043,530
固定負債		
長期借入金	495,849	145,845
リース債務	37,894	44,389
退職給付引当金	320,920	350,205
役員退職慰労引当金	93,937	110,083
繰延税金負債	58,428	28,557
その他	1,457	1,457
固定負債合計	1,008,485	680,538
負債合計	3,792,108	3,724,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	80,759
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金	303,613	349,237
利益剰余金合計	2,952,113	3,078,496
自己株式	△54,732	△55,418
株主資本合計	5,328,659	5,454,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,807	310,452
評価・換算差額等合計	409,807	310,452
純資産合計	5,738,467	5,764,810
負債純資産合計	9,530,576	9,488,878

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,590,300	9,522,926
売上原価	7,542,192	7,522,019
売上総利益	2,048,108	2,000,907
販売費及び一般管理費	1,881,292	1,874,617
営業利益	166,815	126,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,208	13,726
受取賃貸料	1,824	1,824
雑収入	6,847	6,949
営業外収益合計	21,880	22,500
営業外費用		
支払利息	3,097	3,880
貸倒引当金繰入額	2,000	-
為替差損	6,240	1,056
雑損失	1,724	1,935
営業外費用合計	13,062	6,872
経常利益	175,633	141,917
特別利益		
固定資産売却益	-	162,455
投資有価証券売却益	31,725	-
受取保険金	400	7,953
特別利益合計	32,125	170,409
特別損失		
固定資産廃棄損	649	12,612
ゴルフ会員権評価損	1,630	10
訴訟関連費用	17,165	-
補償損失	-	13,350
特別損失合計	19,445	25,973
税引前当期純利益	188,313	286,353
法人税、住民税及び事業税	101,200	96,000
法人税等調整額	17,011	31,492
法人税等合計	118,211	127,492
当期純利益	70,102	158,860

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				研究開発積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	265,997	2,914,497
当期変動額								
剰余金の配当							△32,486	△32,486
当期純利益							70,102	70,102
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	37,615	37,615
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	303,613	2,952,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△54,090	5,291,687	145,991	145,991	5,437,679
当期変動額					
剰余金の配当		△32,486			△32,486
当期純利益		70,102			70,102
自己株式の取得	△642	△642			△642
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			263,815	263,815	263,815
当期変動額合計	△642	36,972	263,815	263,815	300,788
当期末残高	△54,732	5,328,659	409,807	409,807	5,738,467

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	—	300,000	2,220,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の積立					80,819		
固定資産圧縮積立金の取崩					△60		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	80,759	—	—
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	80,759	300,000	2,220,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	303,613	2,952,113	△54,732	5,328,659	409,807	409,807	5,738,467
当期変動額							
剰余金の配当	△32,476	△32,476		△32,476			△32,476
当期純利益	158,860	158,860		158,860			158,860
自己株式の取得			△685	△685			△685
固定資産圧縮積立金の積立	△80,819	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	60	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△99,355	△99,355	△99,355
当期変動額合計	45,624	126,383	△685	125,698	△99,355	△99,355	26,342
当期末残高	349,237	3,078,496	△55,418	5,454,357	310,452	310,452	5,764,810